

日本新興株オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第22期（決算日2018年12月18日）

作成対象期間（2017年12月19日～2018年12月18日）

第22期末（2018年12月18日）	
基準価額	21,472円
純資産総額	20,760百万円
第22期	
騰落率	△5.4%
分配金（税込み）合計	100円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本新興株オープン」は、2018年12月18日に第22期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国のJASDAQ上場株式（これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。）に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

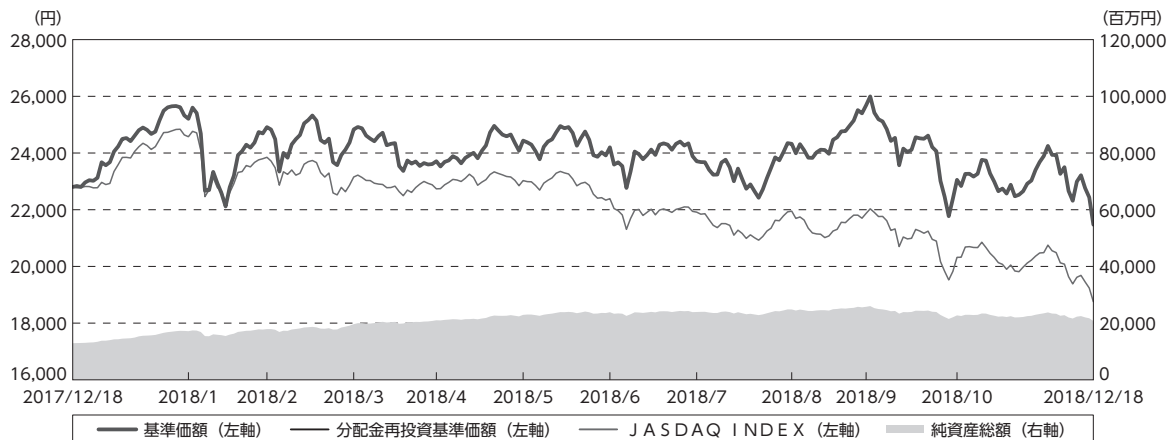
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月19日～2018年12月18日)



期首：22,803円

期末：21,472円 (既払分配金 (税込み)：100円)

騰落率：△5.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首 (2017年12月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JASDAQ INDEXは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国のJASDAQ上場株式 (これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。) に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国において法人税減税の実施による景気押し上げ期待が高まったこと。
- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと。
- ・「オイシックス・ラ・大地」、「UUUM」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が下落したこと（2018年1月下旬～3月下旬、10月）。
- ・米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「インターネットインフィニティ」、「メルカリ」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月19日～2018年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 399	% 1.642	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(136)	(0.562)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(236)	(0.972)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(26)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	59	0.244	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(59)	(0.243)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	2	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	460	1.893	
期中の平均基準価額は、24,303円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月18日～2018年12月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、2013年12月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年12月18日 決算日	2014年12月18日 決算日	2015年12月18日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月18日 決算日
基準価額 (円)	10,146	11,515	12,971	14,470	22,803	21,472
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	100	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.5	13.5	12.3	58.3	△ 5.4
JASDAQ INDEX騰落率 (%)	—	5.9	13.0	4.0	44.7	△ 17.8
純資産総額 (百万円)	21,921	12,696	10,564	8,833	12,921	20,760

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) JASDAQ INDEXは当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年12月19日～2018年12月18日)

(株式市況)

新興株式市場の主要指標である「JASDAQ INDEX」は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、米国において法人税減税の実施による景気押し上げ期待が高まったことなどから、同指数は上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことや、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどが、株価の支援材料となったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式主導で世界的に株価が下落したことや、イタリアの政局混迷などが嫌気されたこと、中国の通信機器大手幹部の逮捕を契機に米中貿易摩擦問題に対する警戒が再燃したことなどが株価の重しとなり、同指数は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月19日～2018年12月18日)

JASDAQ上場株式（これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。）の中から、中長期的に成長が期待できる企業および業績の回復が見込めると判断した企業の株式に投資を行ないました。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別しました。以下は、基準価額の変動に影響した銘柄の一例です。

<プラスに影響>

・「オイシックス・ラ・大地」

ウェブサイトやカタログによる一般消費者への有機野菜、特別栽培農産物、無添加加工食品など、安全性に配慮した食品・食材の販売などを手掛ける会社。

同業他社の相つぐ買収により業容を拡大し、有機野菜の宅配事業では他社を圧倒する規模となりました。2019年3月期第2四半期の業績は、大幅な増収増益でした。食材セットの販売の好調を背景に、定期購入の会員数が順調に増加していることや、買収した企業の業績貢献などにより通期の業績も順調との見方から、株価の上昇が継続しました。

・「UUUM」

動画共有ポータルサイト・ユーチューブ上で独自コンテンツを発信するユーチューバーを中心に、個人（クリエイター）のマネジメント業務を手掛ける会社。

所属するユーチューバーが投稿する動画の再生回数が伸び、動画サイトから受け取る広告収入が増えたことや、企業の商品・サービスを紹介する専用動画のプロモーション収入も好調で増収増益となり、株価は上昇しました。

<マイナスに影響>

・「インターネットインフィニティ」

高齢者向けに、運動指導に特化したリハビリ型デイサービスや、Webによる介護支援、また訪問や通所などの在宅介護事業も手掛ける会社。

2019年3月期第1四半期の業績が、人件費の増加などの影響により営業損益段階から赤字となったことや、さらに同第2四半期の業績発表では、フランチャイズの出店の遅延などから、通期の売上高の計画などを下方修正したことなどが影響し、株価は軟調な推移が継続しました。

・「メルカリ」

スマートフォンから売り買いが出来るフリーマーケット・アプリケーション「メルカリ」などを開発・運用している会社。

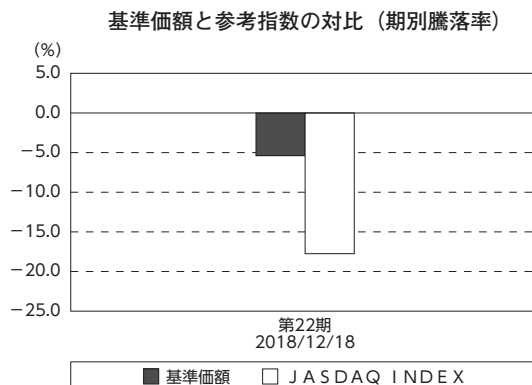
2018年6月に東証マザーズ市場に新規上場しました。初値が公開価格を67%上回り、当時の時価総額がマザーズ市場で首位となるなど、注目を集めました。その後は、発表された2018年6月期の業績が、営業赤字が拡大するなど振るわなかったことや、英国の子会社2社を解散し、それに伴う損失を計上したことなどから、株価は下落基調が継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月19日～2018年12月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JASDAQ INDEXは当ファンドの参考指数です。

分配金

(2017年12月19日～2018年12月18日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2017年12月19日 ～2018年12月18日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.464%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	16,471

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

これまで金融危機以降の経済成長が長らく続いてきましたが、2018年半ば頃から将来的な景気の停滞が懸念され始めたと考えられます。足元の株式市場では、米国の金利上昇や米中貿易摩擦の実体経済に与える影響などを織り込む形で、株式などのリスク性資産が売却されるリスク回避的な展開が続いています。

中・小型株や新興市場株においては、業績成長期待が高い銘柄が一部買い戻される動きが見られるものの、指数全体で大幅に調整され上値の重い展開が続いています。これまで好調なパフォーマンスを残した銘柄が売られ、悪かった銘柄が買い戻される動きが散見されますが、良好な決算を受けて反応した株価上昇が継続しない状況が頻繁に起きており、トレンドが出にくいボラティリティ(変動性)の高い展開が続いています。

市場参加者の銘柄物色の方向性が変化しやすい環境下、改めて株価を下支えする銘柄固有の要因によりいっそうフォーカスし、中・長期的な産業トレンドと投資家の期待形成を考慮しつつ、今後の物色トレンドを見極めながら投資アイデアの創出、ポジションの再構築を行なっていく方針です。

こうした状況下では、各企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)精査がよりいっそう重要になると考えており、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から投資チャンスを積極的に探る方針です。当ファンドにおいては、引き続きこのような市場環境を活かしつつ、投資魅力の高い企業を積極的に組み入れる方針です。

当ファンドでは、中期的な観点から業績成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株式を選別して投資を行ないます。今後も投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、新興企業の発掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年12月19日から2018年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

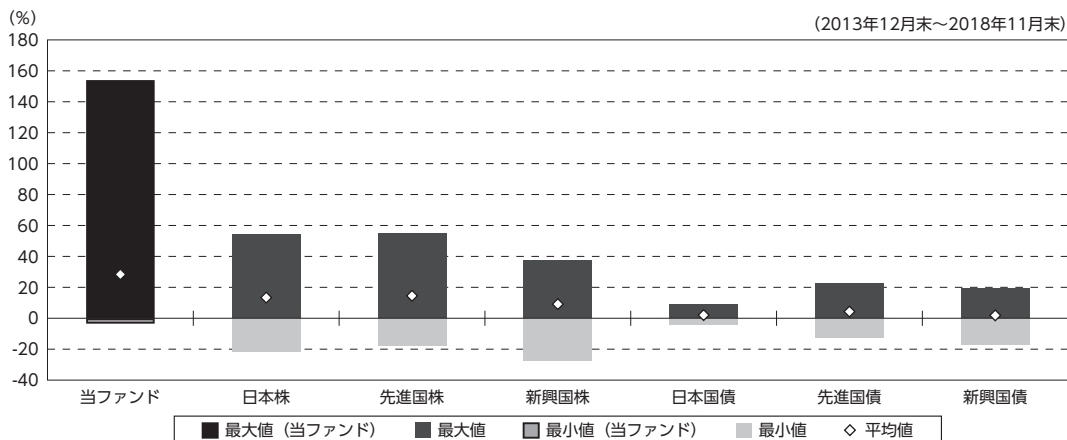
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年3月17日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表、第17条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年12月27日から2021年12月20日までです。
運用方針	わが国のJASDAQ上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないません。
主要投資対象	わが国のJASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国のJASDAQ上場株式（これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。）に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	154.0	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△3.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	28.4	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年12月18日現在)

○組入上位10銘柄

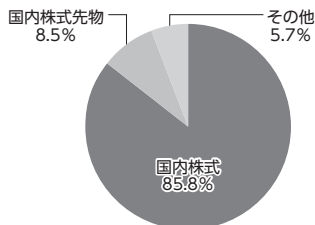
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日経平均225先物	株式先物(買建)	円	日本	8.5
2	日本マクドナルドホールディングス	小売業	円	日本	4.1
3	UUUM	情報・通信業	円	日本	3.4
4	ワークマン	小売業	円	日本	3.3
5	オイシックス・ラ・大地	小売業	円	日本	3.2
6	東映アニメーション	情報・通信業	円	日本	2.9
7	ラクス	情報・通信業	円	日本	2.6
8	RPAホールディングス	サービス業	円	日本	2.5
9	ナカニシ	精密機器	円	日本	2.4
10	弁護士ドットコム	サービス業	円	日本	2.4
	組入銘柄数		90銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

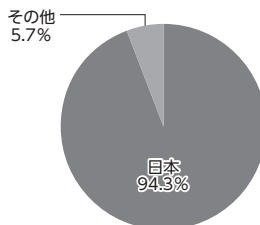
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

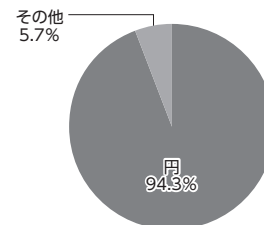
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第22期末
	2018年12月18日
純資産総額	20,760,964,873円
受益権総口数	9,668,954,764口
1万口当たり基準価額	21,472円

(注) 期中における追加設定元本額は3,596,145,040円、同解約元本額は1,594,937,687円です。